



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北 雅昭 TEL 03 (6221) 6811
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,882	△0.5	1,272	6.0	1,406	6.9	933	5.6
30年3月期第3四半期	12,941	4.7	1,200	△0.7	1,314	1.6	884	1.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 846 (△9.9%) 30年3月期第3四半期 939百万円 (△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	82.24	—
30年3月期第3四半期	77.89	—

(注) 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	17,340	12,045	69.5	1,060.76
30年3月期	16,867	11,419	67.7	1,005.57

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,045百万円 30年3月期 11,419百万円

(注) 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	58.00	58.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	5.5	1,700	△6.9	1,800	△10.7	1,240	△9.0	109.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	13,109,490株	30年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,753,704株	30年3月期	1,753,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	11,355,851株	30年3月期3Q	11,356,059株

(注) 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成31年3月期（予想）の1株当たり配当金及び平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間におけわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「Smile（スマイル）2020」を策定し、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進しております。

このような取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、各事業において安定した売上・利益を確保し、売上高は12,882百万円（対前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1,272百万円（同6.0%増）、経常利益は1,406百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は933百万円（同5.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス分野の売上が減少したものの、社会インフラ、FA・装置制御、メディカルシステム等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は2,206百万円（対前年同四半期比11.2%増）、営業利益は140百万円（同398.0%増）となりました。

②ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は2,683百万円（同5.1%減）、営業利益は210百万円（同12.7%減）となりました。

③フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は3,106百万円（同2.1%減）、営業利益は517百万円（同2.1%減）となりました。

④ネットワークソリューション事業

当事業では、金融・保険等の分野の売上が減少したものの、運輸・通信、官公庁・団体、建築・製造業等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は3,767百万円（同1.2%増）となりました。また、営業利益は生産性向上により338百万円（同31.7%増）となりました。

⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業、人材派遣事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,118百万円（同9.2%減）、営業利益は66百万円（同27.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し11,751百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し5,589百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、17,340百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金及び未払金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し2,281百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し3,013百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、5,294百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、12,045百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,002,220	8,593,044
受取手形及び売掛金	3,264,291	2,610,767
有価証券	200,000	—
仕掛品	106,438	483,070
その他	98,436	64,127
流動資産合計	11,671,385	11,751,009
固定資産		
有形固定資産	295,933	356,444
無形固定資産	107,814	90,317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,182	3,688,933
繰延税金資産	964,356	1,005,712
差入保証金	306,197	318,101
その他	125,469	130,142
投資その他の資産合計	4,792,206	5,142,890
固定資産合計	5,195,954	5,589,652
資産合計	16,867,339	17,340,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,529	389,660
短期借入金	—	360,000
未払金	344,550	455,531
未払法人税等	374,689	132,361
賞与引当金	892,144	453,951
その他	433,037	489,524
流動負債合計	2,490,950	2,281,028
固定負債		
退職給付に係る負債	2,300,010	2,347,887
役員退職慰労引当金	596,900	618,087
資産除去債務	40,537	47,866
その他	19,791	—
固定負債合計	2,957,239	3,013,840
負債合計	5,448,190	5,294,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	11,056,396	11,770,780
自己株式	△1,227,211	△1,227,333
株主資本合計	10,971,212	11,685,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,721	348,110
退職給付に係る調整累計額	10,215	12,207
その他の包括利益累計額合計	447,936	360,317
純資産合計	11,419,149	12,045,792
負債純資産合計	16,867,339	17,340,661

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,941,321	12,882,604
売上原価	10,237,785	10,107,519
売上総利益	2,703,535	2,775,085
販売費及び一般管理費	1,502,690	1,502,416
営業利益	1,200,844	1,272,668
営業外収益		
受取利息	2,555	7,567
受取配当金	67,547	95,024
投資有価証券売却益	12,320	1,675
助成金収入	3,049	19,680
その他	33,734	17,951
営業外収益合計	119,207	141,899
営業外費用		
支払利息	1,280	1,271
投資事業組合理料	2,561	4,311
租税公課	700	2,775
その他	565	99
営業外費用合計	5,106	8,457
経常利益	1,314,945	1,406,109
特別利益		
投資有価証券売却益	433	—
特別利益合計	433	—
特別損失		
固定資産売却損	178	—
固定資産除却損	1,022	272
事務所移転費用	—	18,012
和解金	2,264	—
特別損失合計	3,465	18,284
税金等調整前四半期純利益	1,311,913	1,387,825
法人税等	427,400	453,894
四半期純利益	884,513	933,931
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	884,513	933,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,482	△89,610
退職給付に係る調整額	582	1,991
その他の包括利益合計	55,065	△87,619
四半期包括利益	939,578	846,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939,578	846,312
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,983,813	2,829,248	3,172,598	3,724,591	1,231,069	12,941,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,326	67,138	203,229	37,205	563,251	1,005,151
計	2,118,140	2,896,387	3,375,827	3,761,797	1,794,320	13,946,473
セグメント利益	28,153	240,735	528,455	257,078	91,594	1,146,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,146,017
セグメント間取引消去	3,973
全社費用(注)	55,728
その他	△4,875
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,200,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,206,274	2,683,663	3,106,653	3,767,959	1,118,053	12,882,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,877	61,912	298,644	43,780	500,886	1,035,101
計	2,336,151	2,745,576	3,405,298	3,811,739	1,618,940	13,917,705
セグメント利益	140,193	210,223	517,436	338,488	66,794	1,273,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,273,136
セグメント間取引消去	3,978
全社費用(注)	788
その他	△5,234
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,272,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。